	•	山小口	Э	午及 =	尹伤尹未べ	インメント				作成	日 令和	5 年	7	月 1	日作	成					
							担当課	保健課		(3))指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
事	務事業名	在宅	重度要	介護者等介護引	手当支給事業		担当係	<u>介護保険係</u> 会計 款 項	┃ 目 ┃ 備考		活動指標(実施状況)	単位	(目標)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
まち (基	づくりプラン ; 本 目 標)	振 4	<保険 ち	建・医療・福祉>	生き生きと笑顔	質で暮らせるま	予算科目	1 3 1	4	ア	受給者数(年度末現在)	件	90	90 78	85 78	85	85	85			
(個	別目標)	計 計 番	地域が	ぶ支え合い、安	心して暮らせる	 3まち	主な費目	扶助費		イ											
(施 策)	···体 系 1	高齢者	 f福祉の充実				要介護4・5の記		F:	成果指標(成果・効果)	単位	(目標)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
(基	*本目標)	総 4	魅力的	 りで、安心して	暮らせるまちる	 とつくる	対象	要介護・5の認定障がい者の介護者			経済的負担の軽減者数	人	90	90	85	85	85	85			
(施 策)	· 合 戦	ļ				事業期間	平成4 年度		イ			69	78	78						
	7E 7	略 (A 0 4			1 4 左 座		年度	1 1 47	┵											
(1)	総事業費の	推移	単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4))評価	所管課による評価									
3 3114	財国県支出が、その他特別・一般財産	定財源	千円 千円 千円	6, 592	8, 960	9,720	10, 20	10, 200	10, 200	· 有	・市民のニーズ・事業の効果		せる環境を	を整え							
9	事業費計	(A)	千円	6, 592	8, 960	9, 720	10, 20		10, 200	効性	・政策との整合性	る。 今後、後期高齢者が増加し、施設への入所待機期間も長く									
コ 14			人	0.100	0. 100	0.100	0. 10		0. 100	評	・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携	なる可能性が高いため、在宅での介護支援が重要になってく									
ス費		(B) (B)	千円	560 7, 152	560 9, 520	560 10, 280	10, 76		560 10, 760	価	・公平性	る。									
(2) 事	業概要	(D)		1, 102	3, 320	10,200	10, 10	10,700	10,700	1											
事業目的 事	在宅で重	重度の要	更介護者	省等を介護して	いる人に対し、	労をねぎらい	介護手当を	支給する。		効率性	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・費用対効果 ・ 適正受給の観点から、民生委員による 力を得ている。							催認の協			
事業内 容		介護	している		の認定を受け *護手当を支給*)、又は同	程度の障がいを有	する者を、在	評価	・財政負担の必要性 ・関係者との連携	73 2 14	. •								
必要性 開始経緯	平成4年れた事業で			でねたきり老人	、等の介護をする	る者に、介護手	当を支給し	、その労をねぎら	うため開始さ		数値目標・目指す状況・実現性	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、在宅介									
実施状況				3 月末現在) 要介護 5 30人	、、障がい者	8人				(評価	・情勢、環境の変化 ・事業期間	護の支払	愛の充実は	こ結びつい	いている。						
成果		は絶えて	げ付き 酒			支給を行ってい 清神的負担が多	らい在宅介護	改	拡充	現状維持		改善		効率化		廃止終了					
	マノ 附上 形元 (こ)	ハよかく	٥ لم				革 —— 改														
課題						音案															

作成日 令和 5 年 7 日作成 (3)指標の推移 3年度 4年度 5年度 担当課 保健課 2年度 6年度 7年度 事務事業名 「食」の自立支援事業 担当係 介護保険係 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 会計 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) まちづくりプラン 振 4 予算科目 17 <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるま 1 3 4 30 25 17 17 1 40 ア 利用者数 (年度末現在) (基本目標) 19 8 6 6, 120 14,640 13,080 6,720 6, 120 6, 120 地域が支え合い、安心して暮らせるまち 主な費目 委託料 年間配食数 (個別目標) 10, 400 4, 948 3, 361 (目標) (目標) (目標) (月標) (月標) (目標) (施 策) 高齢者福祉の充実 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績 (実績) 対象 第1号被保険者(65歳以上) 17 17 栄養改善が図られた高齢 40 30 25 (基本目標) 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる 19 8 6 平成2 年度~ (施策) 安心暮らし推進プロジェクト 事業期間 年度 (年間) 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算)(計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 財国県支出金 千円 源その他特定財源 千円 3, 737 1, 485 982 1, 766 市民のニーズ 業内. 書 | 一般財源 千円 1,766 1,766 事業の効果 自立までの期間、自宅で栄養のバランスの取れた食事が出 事業費計 (A) 千円 3,737 1, 485 982 1,766 1,766 1,766 ・政策との整合性 来き、見守りも同時に行うことにより、安心して高齢者が在 事業を廃止の影響 △ 所要人員(年間) 0.100 0,050 0.050 0.050 0.050 0.050 人 宅生活が継続できる。 類似事業との連携 千円 280 人件費概算 (B) 560 280 280 280 280 公平性 (A) + (B)千円 4 297 1, 765 1 262 2 046 2 046 2 046 (2)事業概要 市内に住所を有するおおむね465歳以上の高齢者等で、一時的に配食の必要な者又は障がいを有する者等に食 事を提供することにより食生活の改善・健康の保持を図るとともに、併せて安否の確認や在字生活の継続推進 · 事業効果向上 新規に配食を希望される方については、アセスメントの結 目 を図る。 • 事業費削減 果に基づいて配食を判断している。 的 ■地域福祉基金充当 事務の効率化 令和2年度に公募型プロポーザル方式により、新たな委託 費用対効果 事 業者との契約(令和2年10月から)を開始し、コスト削減が 財政負担の必要性 業 配食支援事業対象者とはならないが介護の日中支援がなく調理困難な高齢者に食事を提供し、併せて声掛け 図られている。 ・関係者との連携 内 等による安否確認を行う。 容 平成2年から県の福祉の補助事業として開始された。拡充して国の地域支え合い事業となり、三位一体改革 達 ・数値日標 こより段階的に縮小し、合併直後に国の補助が廃止された。 成・目指す状況 地域の食糧を調達できる店が減少し、買物が困難な地域が 実現性 増えている。配食の在り方について検討が必要である。 実 利用者数 (令和5年3月末現在) 評・情勢、環境の変化 非課税世帯 6人、課税世帯 0人 • 事業期間 状 利用者負担金額(1食当たり) 況 非課税世帯 500円、課税世帯 600円 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 日中に家族等の支援がなく食事の確保が困難な高齢者等が、自立までの期間、自宅で栄養バランスの取れた 食事を摂ることができ、食生活の改善・健康の保持に役立っている。 題

	~	市和	5	牛皮 与	事務事業マ				作成日	日 令和	5 年	7	月 1	日作	成						
							担当課	保健課		(3)指標	票の推移			2年度		4年度	5年度	6年度	7年度		
事	務事業名	曽於	地区介	護保険組合負担	旦金		担当係	介護保険係		活重	助指標(実施料	伏況)	単位・	(目標)		目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
まち (単		振 4	<保険	建・医療・福祉>	生き生きと笑意	頁で暮らせるま	予算科目	会計 款 項 1 3 1	目 備考	ア 認定		, , ,	件	(実績) 2,180 1,849	2, 190 2	実績) ,200 ,795	2, 210	2, 250	2, 250		
	別目標)	1 ≨î. -			 地で生き生きと			_ _	 	/				1,049	1, 906 1	, 195					
						- d- J C J S J	7.6% 1	次二亚、III-9/200	×11 ±	, N. III.	W.E. (_N.E.	+1 H)))/ /	(目標)	(目標) (目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
	施策)	系 1	が護っ	予防の推進		以朱:	指標(成果・	郊朱)	単位·	(実績)		実績) 17.9	17.9	18. 0	18. 0						
(基	本目標)	総合 4	魅力的	りで、安心して	ア要介	`護(支援)詩	忍定率	% .	17. 5		17. 1	11.3	10.0	16. 0							
(施 策)	戦 7	安心暮	事らし推進プロ	ジェクト		事業期間	平成12 年度 年度		イ											
(1)	総事業費の持	推移	単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4)評価			所管課による評価								
年間事	財国県支出源。	出金	千円	()C/ISC DCSF/	()C/ISC DCSF/	()C/ISC DCST/	(1) 19	#/ (III 1 1 9F/	(FIE 1 5F7												
5 500	1 エーて りが時付	(上)(1)()	千円								 民のニーズ										
費	訳 一般財源	5.	千円 千円	47, 751 47, 751	47, 213 47, 213	47, 199 47, 199	46, 93 46, 93		47, 000 47, 000		業の効果	44.	認定事務は法定事務である。								
ル人	事業質訂 所要人員((A) 在問)	人	1.000	1,000	1.000	1.00		1. 000	10/11	な策との整合性 事業を廃止の罰	= =									
コ件	r /rl. dds Jmr AA		千円	5, 600	5, 600	5, 600	5, 60		5, 600		原似事業との過										
ト		(B)	千円	53, 351	52, 813	52, 799	52, 53		52, 600	^{1四} ・ 公	〉平性										
(2) 事	手業概要				•	-	•	•		1											
事業目的	介護保険 負担する。	で認が	定業務を	を曽於地区介護	保険組合で実施	拖しており、事	業が円滑に打	推進するよう費用	を構成市町で		事業効果向上 事業費削減 事務の効率化	9	2市1	町におい	いて、負担害	()合を取	り決めて	ている.			
事業内容	構成団	体:	曽於市、	事務負担金を曽 志布志市、大 鈴者割:40%、		食組合に支払う	0			評・財	付用対効果 対政負担の必要 対係者との連携	要性									
必要性	平成12年	度か	ら介護値	呆険制度が開始	ìした。					成・目	文値目標 指す状況 現性										
実施状況			護保険網		l在) f件数5,311件、 f件数1,795件、					評・情	で発展 でである。 でである。 である。 である。 である。 である。 である。 であ	変化									
成果												豆 現北	大維持 大維持		改善	3	効率化		廃止終了		
課題						改善案															

	~	 一	5	牛皮 与	事務事業マ				作成	日 令和	令和 5 年 7			月 1 日作成							
							担当課	保健課		(3)	指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
事	務事業名			険料軽減強化事			担当係	<u>介護保険係</u> 会計 款 項	目 備考		活動指標(実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		振 4	<保険 ち	建・医療・福祉>	生き生きと笑意	質で暮らせるま	- 予算科目	五前	4	ア	介護保険料軽減者数	人	5,700 5,744	5,700 5,769	5,800 5,784	5, 800	5, 800	5, 800			
	別目標)	1 ≨∔	†	· ぶ支え合い、安			主な費目	繰出金		イ				0,100	0, 101						
·	 施 策)	体系1	高齢者	 f福祉の充実						л Б	ガ果指標(成果・効果 ・効果	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
	*本目標)	VA)		りで、安心して	首とみるまたか	たってる	対象	第1号被保険者の ~第3段階に図		7	経済的負担の軽減者数		(美績) 5,700	(実績) 5,700	(実績) 5,800	5, 800	5, 800	5, 800			
		一					-t- NK HARR	平成27 年度	~		在伊可貝担の程例有多	(人	5, 744	5, 769	5, 784						
(施 策)	略 7	安心著	§らし推進プロ ○左座		1 AF E	事業期間	年度	(年間)	イ											
(1)	総事業費の	惟移	単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予	6年度 算) (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4)	評価	所管課による評価									
年間事	財国県支出の他特	出金 定財源	千円 千円	59, 988	56, 977	59, 293	58, 48	89 59, 251	59, 251		4 7.	低所得者の保険料軽減が図られている。									
ト業	, 訳 一版兇#		丁円	19, 996	18, 993	19, 765	19, 49		19, 751	有効	・市民のニーズ・事業の効果										
タ	事業費計 所要人員((A)	千円人	79, 984 0, 050	75, 970 0, 050	79, 058 0, 050	77, 98		79, 002 0, 050	性	・政策との整合性・事業を廃止の影響										
コ件ス費	人件費概算			280	280	280		280 280 280 280 280			・類似事業との連携										
} (2) ⊒	(A) + 工業概要	(B)	千円	80, 264	76, 250	79, 338	78, 20	67 79, 282	79, 282		・公平性										
事業目的言	第1号被	保険者	者の低原	所得者の保険料	軽減を図る。					効率性	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果	政令で気 : 1/4)		ている。							
事業内容	市町村が計に繰り入			ゝ者の保険料を	減額賦課した場	場合に、減額し	た額の総額	を一般会計から介	護保険特別会	評価	・財政負担の必要性 ・関係者との連携	(<u>14</u>	. 1/ 2\	來.1/	4. 10	. 1/ 4)					
必要性解始経緯	平成27年 令和元年	度から 10月カ	ら消費和 いら第二	税率の引上げに 1 号被保険者の	(伴い、制度が創 の区分が、「第	創設される。 1 段階」から「	第1段階~	第3段階」に拡大	された。	成	数値目標・目指す状況・実現性										
実施状況	対象者数 第1段			度実績) 、第2段階 1	1,885人、第3៛	没階 1,330人				評	・情勢、環境の変化 ・事業期間										
成果											拡充	現状維持	寺	改善		効率化		廃止終了			
課題																					

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成 保健課 (3)指標の推移 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 担当課 2年度 7年度 事務事業名 原油価格・物価高騰対策事業(介護サービス事業者) 担当係 介護保険係 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 会計 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) まちづくりプラン 振 4 予算科目 <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるま 1 3 4 61 1 支援事業所数 (基本目標) 地域が支え合い、安心して暮らせるまち 主な費目 負担金、補助及び交付金 (個別目標) (目標) (目標) (月標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 高齢者福祉の充実 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 介護サービス事業所 61 総4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる (基本目標) ア支援事業所数 年度~ (施策) 安心暮らし推進プロジェクト 事業期間 年度(1年間) 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 単位 (1) 総事業費の推移 (4)評価 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 千円 財国県支出金 源るの他特定財源 千円 市民のニーズ 業 内. 費訳一般財源 千円 14,860 事業の効果 事業費計 (A) 千円 0 0 14,860 0 0 介護サービス事業者の経営の安定化が図られ、安定的な介 0 • 政策との整合性 ・事業を廃止の影響 護サービスの提供体制が確保される。 人 所要人員(年間) 0.050 人 類似事業との連携 人件費概算 (B) 千円 0 0 280 0 0 0 価 ・公平性 (A) + (B)千円 0 0 0 15, 140 0 0 (2)事業概要 事 物価高騰により影響を受けた介護サービス事業者を支援し、介護サービス事業者の経営の安定化を図り、安 · 事業効果向上 目 定的な介護サービスの提供体制を確保する。 • 事業費削減 的 事務の効率化 支援単価については、令和4年度実施の県単価を準用す • 費用対効果 事 財政負担の必要性 業 介護サービス事業者に事業種別に応じた支援金を支給する。 ・関係者との連携 内 容 令和4年度に県が障害施設、医療機関等を含めて支援を実施した。令和5年度も、物価高騰の影響が継続的 |達|・数値目標 こ生じることが想定されることから継続的な支援を行う必要がある。 成・目指す状況 • 実現性 実 評・情勢、環境の変化 施設サービス事業者 24事業所 定員:772人×15千円=11,580千円 価・事業期間 通所系サービス事業者 16事業所×180千円=2,880千円 状 訪問系サービス事業者 20事業者×20千円=400千円 況 ○ 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了 介護サービス事業者の経営の安定化が図られ、安定的な介護サービスの提供体制が確保されることで、介護 サービス利用者の支援に繋がる。 題

	ŕ	令和	5	年度	事務事業マ	ネジメント	シート								作成	日 令和	5 年	7	月 1	日作	成	
							担当課	保健	課				(3)指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
事	務事業名	家族	介護用	品支給事業(特	寺別会計)		担当係	介護	保険係					活動指標(実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
								会計			備考		1日到1日休(天旭小儿)	4世	(実績)	(実績)	(実績)					
	づくりプラン	振⊿		建・医療・福祉>	・生き生きと笑顔	質で暮らせるま	予算科目	4	5	2	5		ア	受給者数 (年度末現在)	件	45	45	40	40	40	40	
(基	:本目標)	興	ち											文而有数(干及水50年)	′ ''	23	26	26				
(個	別目標)	計 4	地域	が支え合い. 安	心して暮らせる	ろまち	主な費目	扶助?	費				1									
		曲 1					T 0 X F	17 (174)					Ľ			(((
(施 策)		高齢	者福祉の充実										成果指標(成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
		211					対象	要介	護4・	5 の認	図定者	の介護者	-			(実績)	(実績)	(実績)	10	40	40	
(基	本目標)	総 4	魅力的	内で、安心して	暮らせるまちる	をつくる							ア	経済的負担の軽減者数	人	45 23	45 26	26	40	40	40	
		合此	. 					77.1	成12	在 亩。						23	20	20				
(施 策)	略 7	安心基	暮らし推進プロ	ジェクト		事業期間	1 1	DX.12	年度		年間)	イ					ļ				
		9年度 3年度 4年度							6年度 7年度			╆										
(1)	総事業費の推	(実績・決算)	5年度 (計画・予	質) (:	計画・			ョ・予算)	(4))評価			所管	課による	評価							
年	財国県支出									, 386	(111)	1, 386										
間事	財国県支出源をの他特別	1.光 定財源	千円	398	303	290	1, 3	62		462	······	462		±00								
	内 ての他特 訳 一般財源		千円	476	362	346		52		552	······	552	·有	・市民のニーズ・事業の効果	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整							
- タ 質	事業費計	(A)	千円	2,068	1, 575	1,505	2, 4		2	2, 400		2, 400	効	・政策との整合性	る。	ᄽᄪᆂᄡᄽᄽᅅᄨᇷᅩᅟᄯᇌᅟᇬᇽᇎᄼᄼᄦᄳᄜᆳ						
ル人		要人員(年間) 人 0.050 0.050 0.050						50 0.050			0.050	性	・事業を廃止の影響	今後、後期高齢者が増加し、施設への入所待機期間 なる可能性が高いため、在宅での介護支援が重要にな								
- M	人件費概算		千円	280	280	280	2	30		280		280	一評	・類似事業との連携	るの可能	Ε(生ル・局 レ	いため、在	上七じのケ	「護文援ル	1里安に/。	10((
ĥ		(B)	千円	2, 348	1, 855	1, 785	2, 6	30	2	2, 680		2,680	- ІІЩ	・公平性	30							
(2) 事	業概要		•		•	•	•					·	1									
事業目的	要介護者	を介言	護してい	ハる家族の経済	野的負担の軽減	を図り、要介護	者の在宅生	活の継	継続及び	び向上	に資す	トる。	効率性	・事業効果向上・事業費削減・事務の効率化			気から民生	上委員に』	よる毎月 <i>0</i>)在宅確認	恩の協力	
事業内容	要介護 4 護用品(引				E宅高齢者を介え	護している家族	(市民税非	課税世	上帯) に	こ、オ	ムツた	よどの介	一評価	・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	を得てレ	い る。						
必要性解始経緯	平成18年 図られた。 ら支給上限	平成2	24年度	: 給付額を引き	上げた。平成2	た。平成23年度 28年度:対象用 変更されている	品を拡大し	品目を た。第	≿限定し 第8期分	し、事介護保	業の通 険事業	適正化が 巻計画か	達成度	・目指す状況	に支給額	原を支給し	た。		艮のとおり		, , , , ,	
実施状況	文												及評価	・情勢、環境の変化		ン、第8期 とする。		食事業計画	町期間(名	3年月	芝 ~令和	
成果	要介護者 継続に資す				図ることができ	、また、要介護者の住み慣れた在宅生活の						改革	拡充 ○	現状維持	宇	改善		効率化		廃止終了		
課題													改善案									

	, L1	C LI			作	成日 名	合和	5 年	7	月 1	日作	成								
						保健課	果		(3	3)指標の推移		2年	度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事務事業	名 介	護給付適	i正化推進事業	(特別会計)		担当係	介護保 会計	R 険係 款 項	┃ 目 ┃ 備考		活動指標(実施状況	.) 単位	立(目)		(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
まちづくり		4 <保f	建・医療・福祉>	>生き生きと笑顔	頁で暮らせるま	予算科目	4	5 2	5		で研修会等の実施	Ħ	7		7 6	7	7	7	7	
(個別目	標)調	2 高齢	者が住み慣れた	こ地で生き生きと	を暮らせるまち	主な費目	委託料	斗	<u>'</u>	1	•									
(施 策	·····································	1 介護·	 予防の推進							T	成果指標(成果・効果	果) 単伯	立(目)		(目標)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目	標)総合	4 魅力	 的で、安心して	て暮らせるまちを	とつくる	対象	事業所	近		ア	, 1人当たり保険給付 (65歳以上)	月額	27 5	00 2	27, 500	29, 500 28, 286	29, 500	29, 500	29, 500	
(施 策	戦 ()	7 安心·	 暮らし推進プロ	 コジェクト		事業期間	平成	文22 年度~	(年間)		(00////////////////////////////////////		20, 0	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	20, 010	20, 200				
(1) 総事業	I-H		2年度	3年度	4年度	5年度	饮) /=	6年度	7年度	\ (4		T			所管調	果による	評価			
El Indiana	H 111 A		(表領・伏昇)		(実績・決算)	(計画・予算		十画・予算)	(計画・予算	_	1									
間 事 源 一般 お 一般	県支出金 ○他特定則 投財源		961 320 384	918 306 365	1, 132 377 451	1, 17 39 40	92	1, 174 392 469	1, 174 392 469	₊	・市民のニーズ・事業の効果									
タ 事業費	計 ()		1,665	1, 589	1,960	2, 03	35	2, 035	2, 035	<i>外</i>	・政策との整合性	高齢者が望むべき介護保険制度の利用が図られている。								
ル人所要人			0.500	0.500	0.500	0.50				拉拉	・事業を廃止の影響	局即有が至むへさが護保険制度の利用が図られている								
ス 費 人件費	貴概算	(B) 千円	2,800	2, 800	2,800	2, 80	00	2,800	2, 800	一個	・類似事業との連携									
ト (A)		千円	4, 465	4, 389	4, 760	4, 83	35	4, 835	4, 835		・公平性									
(2)事業概要	Ę																			
212			中長期の視野! 映させる。	こ立った介護保障	食施策の課題を	地域の事例	等に照	らして明確	にし、今後の		・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化		たケアプランをチェックし よ、専門職が不足している							
				トチェック、給f ケアプランチェ _ン					、住宅改修の	1評価	・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		、全件	点検る	を実施す	るには、	専門職力	が不足し`	ている。	
				縦覧点検を国体 ク及び困難事例を			実施し	ている。		達成度	- 20 III II IV	高まっ	ている	が、ケ	介護給付	費につい	こより、 いては抑制	削できてい	いる。	
実施 状況	き所ヒア	リング、	研修会、ケアス	プラン作成研修、	()評価	・情勢、環境の変化		の取組にする		評価し、	より効果	果的な事業	巻として	実施でき						
成果居宅												現状維	持	Ş	炎善		効率化		廃止終了	
珠石いる																				

作成日 令和 5 年 7 日作成 (3)指標の推移 3年度 4年度 5年度 担当課 保健課 2年度 6年度 7年度 事務事業名 緊急通報体制整備事業 (特別会計) 担当係 介護保険係 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 会計 款 目 備考 (実績) (実績) (実績) 項 まちづくりプラン振4 予算科目 5 <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるま 4 2 5 40 40 40 40 40 40 設置者数 (基本目標) 36 34 35 高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち 主た費目 委託料 (個別目標) (目標) (月標) (目標) (月標) (目標) (目標) (施 策) 介護予防の推進 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績 対象 事業所 40 40 40 40 40 (基本目標) 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる ア設置者数 34 35 36 平成12 年度~ 策) 安心暮らし推進プロジェクト 事業期間 年度(年間) 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 単位 (1) 総事業費の推移 (4)評価 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算) (実績・決算) 千円 財国県支出金 363 344 510 625 625 625 源その他特定財源 千円 115 173 208 208 208 121 市民のニーズ 業内. 費」。一般財源 千円 137 203 145 350 350 350 事業の効果 596 事業費計 千円 629 886 1, 183 1, 183 1, 183 ・政策との整合性 (A) 在宅ひとり暮らし高齢者等の緊急時における不安解消に繋 事業を廃止の影響 がっている。 人 所要人員(年間) 0.100 0.100 0.100 0.100 0.100 0.100 人 ・類似事業との連携 人件費概算 (B) 千円 560 560 560 560 560 560 公平性 (A) + (B)千円 1 189 1, 156 1, 446 1,743 1, 743 1 743 (2)事業概要 事 業 · 事業効果向上 在宅のひとり暮らし高齢者等の緊急時における不安を解消する。 目 • 事業費削減 的 事務の効率化 平成28年から、緊急通報受信業務を民間事業者に委託して • 費用対効果 おり、24時間体制での相談・通報体制が構築できている。 事 財政負担の必要性 業 居宅に緊急通報装置を設置し、居宅での事故等の連絡・対応等の迅速化を図る。 ・関係者との連携 内 容 平成12年度からひとり暮らしの高齢者等の急病や災害など緊急時における対応を容易にするために事業が始 達・数値目標 まり、合併後も継続。 成・目指す状況 電話回線の契約が必須となっており、スマートフォン等の 実現性 普及が進む中、多様な通報方法による体制整備の検討が必要 実 評・情勢、環境の変化 である。 施 • 事業期間 設置数実績 35人(令和5年3月時点) 状 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 緊急時の通報体制が整うことにより、在宅のひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らすこと ができる。 題

作成日 令和 5 年 7 日作成 (3)指標の推移 3年度 4年度 5年度 担当課 保健課 2年度 6年度 7年度 事務事業名 生活支援体制整備事業 (特別会計) 担当係 介護保険係 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 会計 款 目 備考 (実績) (実績) (実績) 項 まちづくりプラン振4 予算科目 5 <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるま 4 2 9 2 2 2. ア 第1層協議体開催 (基本目標) 地域が支え合い、安心して暮らせるまち 主な費目 委託料 (個別目標) 第2層協議体設置数 (目標) (月標) (月標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 地域福祉の充実 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 第1号被保険者(65歳以上) (基本目標) 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる ア 第1層協議体開催 口 平成22 年度~ 2 3 策) 安心暮らし推進プロジェクト 事業期間 第2層協議体設置数 年度(年間) 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 単位 (1) 総事業費の推移 (4)評価 所管課による評価 (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) 財国県支出金 千円 426 918 470 5,627 5,627 5,627 源るの他特定財源 千円 156 142 306 1,876 1.876 1,876 市民のニーズ 業内. 書 | 一般財源 千円 187 170 365 2, 241 2,241 2,241 事業の効果 事業費計 (A) 千円 738 1,589 813 9,744 9,744 9,744 介護保険法の地域支援事業に位置づけられているが、今 政策との整合性 事業を廃止の影響 後、重層的支援事業として取り組む必要がある。 人 所要人員(年間) 0.050 0,050 0.050 0.200 0.200 0, 200 人 ・類似事業との連携 千円 1, 120 人件費概算 (B) 280 280 280 1, 120 1.120 公平性 (A) + (B)千円 1 018 1,869 1 093 10 864 10, 864 10 864 (2)事業概要 事 地域で高齢者等の在宅生活を支えるために、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、介護サービ · 事業効果向上 目 スの提供のみならず、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。 事業費削減 的 事務の効率化 市内全域に設立が進むコミュニティ協議会と連携してい 費用対効果 事 財政負担の必要性 業 地域の生活支援ニーズ及び課題の把握、地域資源の特定・開発、関係機関等のネットワーク構築、その他生 ・関係者との連携 活支援体制の充実強化等を行う。 容 平成27年度から(第7期介護保険事業計画から)生活支援体制整備事業が盛り込まれる。 |達|・数値日標 安 性 緯 目指す状況 様々な生活支援ニーズに対応可能なサービスを提供する 実現性 ネットワークの構築、高齢者等の在宅生活における困りごと 実 評・情勢、環境の変化 の解消。 第1層(市町村全域を単位)のコーディネーター(2名:兼務)は設置済。令和5年度実施要綱を整備し、 価 · 事業期間 状 要綱に基づく協議体を設置した。また、第2層(日常生活圏程度を単位)にコーディネーターを設置した。 況 ○ 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了 生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら生活支援体制を整備し、高齢者等の在宅生活における困り ごとを解消することで、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。 題

	行和 b 年度 事務事業マネンメントンート													作成	日 令和	1 5 年	7	月 1	日作	成				
	担当課 保健課											(3)指標の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
事	務事業名	在宅	ど医療・	介護連携推進	生事業 (特別	会計)		担当係	介記 会記	護保険係 計 款	目 備考		活動指標(実施り	犬況)	単位	(目標) (実績)	(目標)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
まち (基	づくりプラ 。本 目 標)	ン振風	4 <保修 ち	建・医療・福祉	>生き生き	と笑顔	で暮らせるま	予算科目	4		日 M 与 8	ア	作業部会		□	4 2	4 2	3 4	3	3	3			
	1別目標)	- -					:暮らせるまち	主な費目	委訂	託料	<u>'</u>	イ	入退院支援ルール	会議	回	2	2	2	2	2	2			
(施 策)													効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
(基	本目標)	総合	4 魅力的	内で、安心し	て暮らせる	まちを	つくる	対象	医療	療・介護の関係	者	ア	大辺院又抜ルール 状況 (大隅地域ケ	アマ	H %	95. 0 94. 0	95. 0 98. 0	95. 0 98. 8	95.0	95.0	95. 0			
(施 策)	戦	7 安心 [‡]	 掌らし推進プ	ロジェクト			事業期間	<u>7</u>	平成28 年度~		イ	え)			34.0	30.0	30.0						
(1)	総事業費の	推移	単位	2年度	3年度		4年度	5年度 6年度 74			7年度	(4)評価			所管課による評価									
/= /				(実績・決算		_	(実績・決算)	(計画・予	_	(計画・予算)	(計画・予算)	Ľ	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		771 Б РИТ — ОТ Ф Н Г ВМ									
年間トータ	財 国県支 その他 ^料 一般財 事業費計	· 定財》	千円 原 千円 千円	1, 16' 389 460 2, 022	9 6	549 183 219 951	614 205 245 1, 064	3:	38 13 54	938 313 454 1, 705	938 313 454 1, 705	有効	・市民のニーズ・事業の効果・政策との整合性	-	介護保険法の地域支援事業に位置づけられ、事業実施が義 務化されている。									
ルス	事来賃司			0. 050		050	0, 050	0. 0		0.050	0, 050	性	・ 政衆との釜ら性	_										
コー件	r //L =Hb Lmr A		3) 千円	280		280	280		80	280	280	評	類似事業との連		2712 517 517 50									
スト		(B)	千円			231	1,344	1, 98	_	1, 985	1, 985	1曲	・公平性											
(2)	工業概要	(-)	1	_,,			_,	_, _,		_,	_,	1												
事業目的 事		ぶでき	るよう、							>暮らしを人生(↑護事業所等の		効率性	 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 普於地区においては、2市1町と 会託先である曽於医師会も含めて定る。											
学 業内容	療と在宅が	介護の	提供体制	制の構築を図	る。		介護連携推進いの運用を行う		を設	2置し、切れ目の	のない在宅医	評価	評価・財政負担の必要性・関係者との連携		る。									
必要性	平成27 ^年	手度か	ら(第	7 期介護保険	事業計画か	ら) 在	E宅医療・介護	連携の推進	が盛	至り込まれる。		達成度	・目指す状況				、高齢者の				とするた			
実施状況				2回)、作業 :運用状況			E師会(1回)	、相談窓口	設置	71,		?評価	・情勢、環境の変	を化	め、医療	きと介護	の連携体制	の強化に	は重要であ	ある 。				
成果												改革	拡充	0	現状維持	À	改善		効率化		廃止終了			
課題	果 果											改善案												

作成日 令和 5 年 7 日作成 (3)指標の推移 3年度 4年度 5年度 担当課 保健課 2年度 6年度 7年度 事務事業名 高齢者元気度アップ・ポイント事業(特別会計) 担当係 介護保険係 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 会計 款 目 備考 (実績) (実績) (実績) 項 まちづくりプラン振4 予算科目 5 1.000 4 900 900 1.000 1,000 1.000 <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるま 4 1 元気度アップポイント交 (基本目標) 換者数 756 749 715 報償費 高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち 主た費目 (個別目標) (目標) (目標) (月標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果·効果) 単位 介護予防の推進 (実績) (実績) (実績) 対象 第1号被保険者(65歳以上) 27, 500 29, 500 27, 500 29,500 1人当たり保険給付月額 29, 500 29,500 (基本目標) 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる (65歳以上) 28, 311 28, 818 28, 286 平成24 年度~ (施 策) 安心暮らし推進プロジェクト 事業期間 年度(年間) 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 単位 (1) 総事業費の推移 (4)評価 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) 千円 財国県支出金 485 229 230 894 894 894 源その他特定財源 千円 79 291 308 201 201 201 市民のニーズ 業内. 書 | 一般財源 千円 122 258 244 40 40 40 事業の効果 高齢者ふれあいサロンや介護保険施設等のボランティア活 事業費計 千円 686 764 796 1, 135 1, 135 1, 135 ・政策との整合性 (A) 動を通して、高齢者の健康づくりや地域とのつながりを持つ 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0.050 0,050 0.050 0,050 0.050 0.050 人 ことができる。 ・類似事業との連携 千円 280 人件費概算 (B) 280 280 280 280 280 公平性 (A) + (B)千円 966 1,044 1.076 1,415 1, 415 1 415 (2)事業概要 事 業 · 事業効果向上 高齢者の介護予防、健康増進、生きがいづくり及び社会参加の促進を図り、高齢者の福祉の向上に資する。 目 • 事業費削減 的 事務の効率化 広報・周知を行い、受益機会が公平・公正になるようにす 費用対効果 る。 事 財政負担の必要性 業 高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与する。 ・関係者との連携 内 容 必要紹始 平成24年度から県の補助事業である県高齢者元気度アップ・ポイント事業として実施している。 ^安性緯 |達|・数値日標 目指す状況 新型コロナウイルス感染症予防のため、通いの場等への外 実現性 出を控えている高齢者もいる。感染症対策を取りながら、身 実 |評|・情勢、環境の変化 近な通いの場での交流の機会を確保している。 施 事業期間 登録者数 873人 (令和5年3月末現在) 状 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 健康づくりを行う多くの高齢者が参加することで、介護給付費の抑制につながる。 令和2年度から保養所利用券が利用できるものを入浴のほか、売店、レストランに拡大し、利便性の向上を 図っている。 新型コロナウイルス感染症予防のため、通いの場等への外出を控えている高齢者もいる。感染症対策を取り ながら、身近な通いの場での交流の機会を確保している。